

# 太陽光発電によるPPA 電力消費システムのご案内



## 会社概要

会社名	株式会社 サンエイエコホーム
本社	神奈川県藤沢市鵜沼石上1-5-6
設立	2009年3月6日
株主構成	株式会社ダイキアクシス 100%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 新エネルギーを利用した発電システムの設置、施工及び製造、販売</li><li>● 省エネルギーに関わるシステムの構築及びシステム製品の設置、施工及び製造販売</li><li>● 発電並びに電気の供給及び販売</li></ul> ほか



## グループ本体概要

会社名	株式会社 ダイキアキス	Daiki Axis Co.,Ltd.
本社	松山本社 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号 東京本社 東京都中央区東日本橋2-15-4 PMO 東日本橋 8F	
設立	2005年7月12日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種排水処理装置の設計・施工・維持管理</li> <li>● 合成樹脂等による製品の製造販売および設計・施工</li> <li>● 各種建設材料・住宅設備機器の販売・施工</li> <li>● 小形風力発電機の製造・販売</li> <li>● 飲料水の製造・販売</li> <li>● 植物系廃食用油を原料とするバイオディーゼル燃料の精製・販売 および精製プラントの販売</li> <li>● 太陽光発電に係る売電事業 <span style="float: right;">(ほか)</span></li> </ul>	
売上高	37,824百万円	(連結/2021年12月期)
経常利益	1,300百万円	(連結/2021年12月期)
資本金	2,547百万円	(連結/2021年12月期末)
従業員数	1,000名※	(連結/2021年12月末) ※内、パートタイマーおよび契約社員132名
証券コード	4245 東証プライム	

# 社会環境について

SDGs・CSR・ESG・SBT・IR

電力料金圧縮による経費削減

🏠 環境に積極的な経営戦略による企業価値の向上

🏠 上昇が予想される電力料金の削減



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



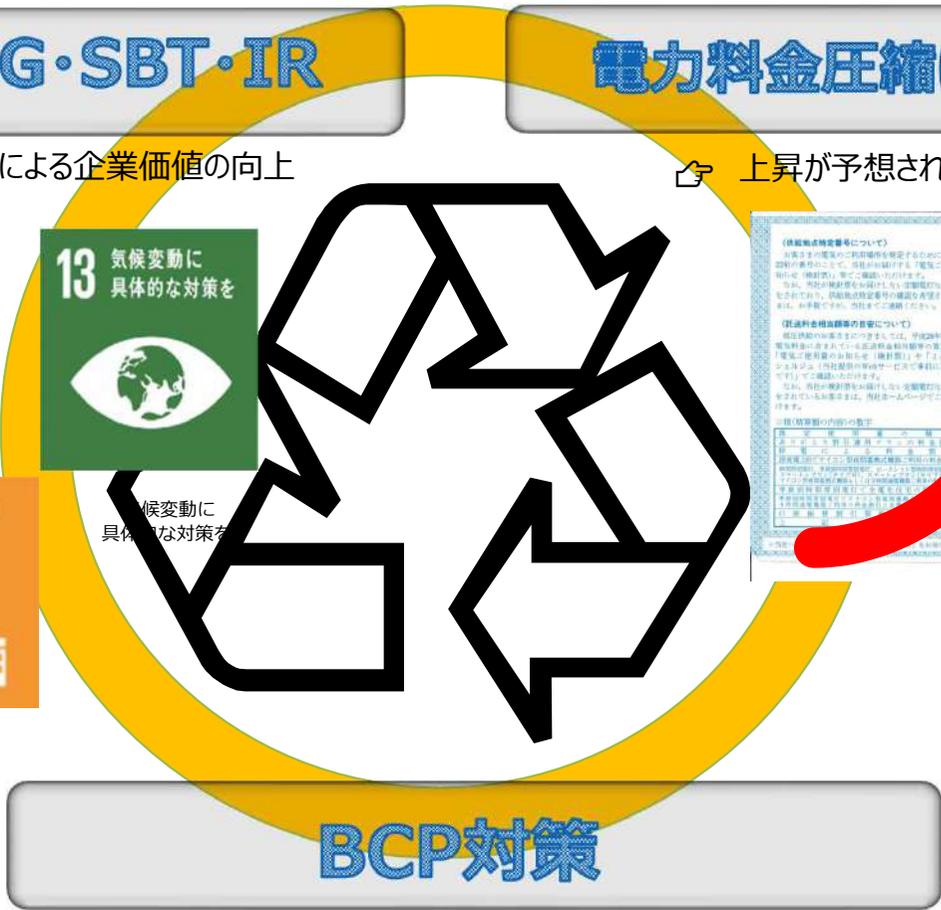
11 住み続けられる  
まちづくりを

住み続けられる  
まちづくりを



13 気候変動に  
具体的な対策を

気候変動に  
具体的な対策を



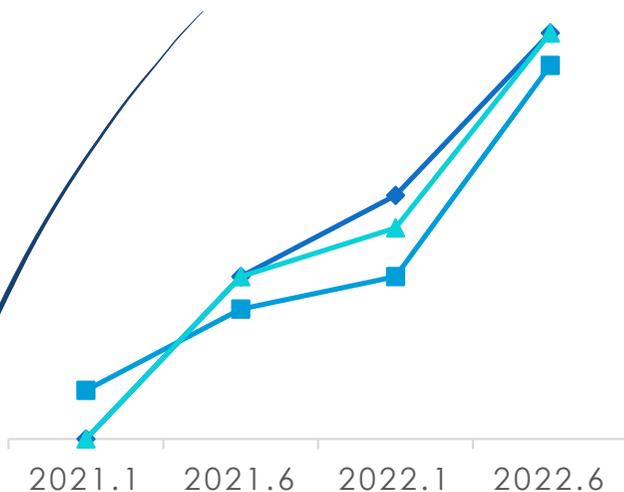
🏠 非常用電源として事業継続の一助に



# 社会環境について

現状の社会情勢による電力料金高騰対策のみならず、環境と調和された持続可能な安定的なエネルギーの確保、ICP導入などに象徴される環境改善に対する幅広い対策が推進されるなど、企業においてグローバルな視点での環境対策への積極的関与が強く求められています。

電力料金の推移



一般家庭電気料金推移を基に作成

**再エネへの取組がなければ企業価値を  
評価されない時代へ**

(参考) 日本のICP導入企業

幅広い業種においてICPが導入されている

	ICPを導入していると回答している企業例	ICPを2年以内に導入予定と回答している企業例
IT/技術・AI/IT/製薬	アステラス製薬/小野薬品工業/第一三共/武田薬品工業	大塚ホールディングス/オリバス/グローバルエンシニアリング/電野製薬/田辺三菱製薬/日本光電工業
食品・飲料・農業関連	味の素/キッコーマン/キュービー/サッポロホールディングス	アサヒグループホールディングス/伊藤園/カゴメ/キリンホールディングス/サントリー食品インターナショナル/日清製粉グループ本社
化石燃料	国研石油開発株式会社	-
インフラ関連	大塚ガス/清水建設/積水化学工業/積水ハウス/大成建設/大塚建設/大和ハウス工業/東京ガス/戸田建設/前田建設工業	熊谷組/西松建設
製造	TOTO/オムロン/キヤノン/京セラ/コボタ/コダク/エカミ/ルネ/小松製作所/セイウチ/セイウチエレクトロニクス/タイキン工業/ダイソ/東京エレクトロン/東芝/豊田合成/豊田自動織機/ナブテスコ/日産自動車/日本精工/日立建機/日立製作所/フクダ/富士フイルムホールディングス/アサヒ工業/アサヒストン/三菱電機/ヤマハ/ヤマハ発動機/リコー	JVCケンウッド/NOK/SCREENホールディングス/TDK/THK/アシックス/アルプス/パナソニック/ハイズ/自動車/王子ホールディングス/キオシアホールディングス/シチズン時計/ダイワ/東海理化/トヨタ自動車/ニコン/日清自動車/日立/日本電産/ノリタケ/パナソニック/日立/イタダ/ロビン/日野自動車/古河電気工業/昭和製作所/三菱自動車工業/三菱重工業/三菱アパレル/村田製作所/明電舎/ユニチカ/横浜ゴム/ローム
素材	JSR/IXILグループ/旭化成/宇部興産/花王/昭和電工/住友化学/デンカ/東京製鋼/東ソー/東レ/日東電工/日立化成/三井化学/リンテック	AGC/DIC/TBM/エプコ/コーセー/資生堂/帝人/日本化学/三菱ガス化学/三菱ケミカルホールディングス/三菱マテリアル/ライオン
発電	関西電力/中国電力/中部電力/電源開発/東京電力ホールディングス/東北電力	-
小売	双日/丸井グループ/三菱商事	J.フロントリテイリング/アスクル/イオン/住友商事/高島屋/三越伊勢丹ホールディングス/楽天
サービス	セコム/大日本印刷/東京海上ホールディングス/凸版印刷/日本電気/野村総合研究所/野村ホールディングス/富士通/三井住友トラストホールディングス/三菱UFJフィナンシャルグループ	KDDI/MS&AD/インテリジェントグループホールディングス/NTTデータ/近鉄グループホールディングス/サンカセ/総合労働環境/大和証券グループ本社/電通/日本リテールファンド投資法人/八十二銀行/日立キャピタル
輸送サービス	川崎汽船/日本航空/東日本旅客鉄道	商船三井/日本郵船/ヤマホールディングス

環境省カーボンプライシングの活用に関する小委員会資料より

# PPAとは

## 太陽光PPA契約 (Power Purchase Agreement)

太陽光発電システムによる電力供給契約を言います。  
多額な初期投資なく弊社が御社の施設内または発電地に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーで作られた電力を使用頂き、使用料金のみお支払いただくことを基本とする契約です。

### 再エネ賦課金の上昇対策

この先も上昇が確実視される再エネ賦課金。  
自家消費には掛からないためメリットは増大です。

### 燃料調整費対策

再エネ賦課金同様、上昇が確実視されている燃料調整費。  
こちらの削減効果も見逃せません。

### 環境価値の獲得

賦課金・調整費を環境対策にシフトできるとともに、ご契約により使用電力の環境価値を享受することも可能です。

### BCP対策

蓄電設備を併設した場合はもちろんのこと、併設しない場合でもBCP対策の一助となります。

※1 通常の電力供給契約で発生するような、基本料金はかかりません。  
また、ピークカット効果により契約電力低減も期待できます。

※2 再生可能エネルギー促進賦課金および燃料費調整額のお支払いが不要となります。

2022年度5月より 再エネ賦課金 1 kWh3.45円 燃料調整費 1 kWh2.64円  
(契約の締結後に、法令等の変更により別途費用が発生する場合があります。)

※3 環境価値の帰属についてはお客様帰属を原則とし、別途ご契約に基づくものとなります。

※4 蓄電池は原則お客様負担による導入となります。

# オンサイトPPAスキームイメージ

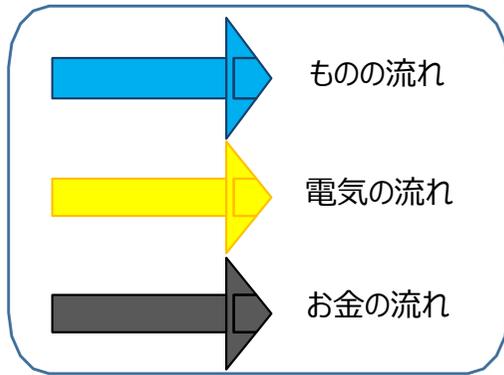
## お客様（電力需要家様）

【お客様の施設・敷地にて】



**太陽光発電システム**  
 【弊社が設備を所有・運営】

- ① 太陽光発電設備は弊社が屋根をお借りし、所有の上運営します。
- ② 太陽光発電設備で発電した電力をご使用頂きます。
- ③ 太陽光発電設備では賄いきれない電力は電力会社から購入頂きます。
- ④ いずれも使用頂きました電力に応じた料金をそれぞれお支払い頂きます。

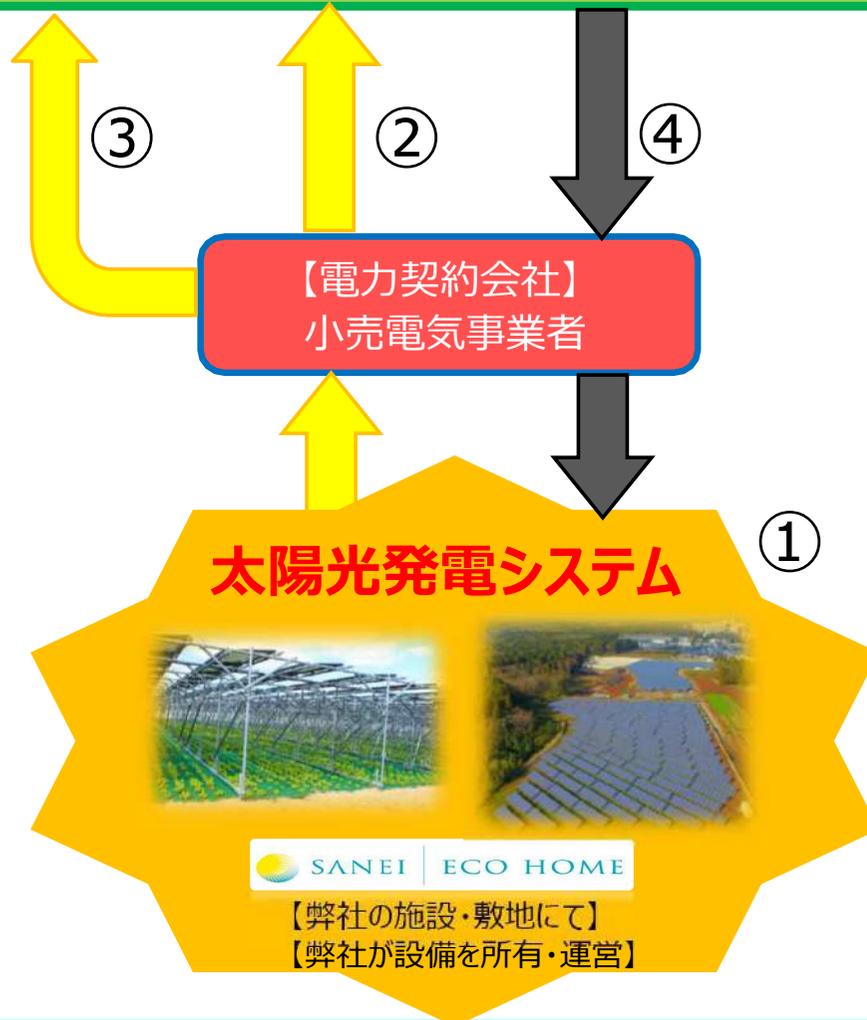


【電力契約会社】  
 小売電気事業者

【PPA事業者】

## オフサイトPPAスキームイメージ

お客様（電力需要家様）



- ① 太陽光発電設備は弊社が独自に所有の上運営します。
- ② 太陽光発電設備で発電した電力は特定の小売電気事業者を經由しご使用頂きます。
- ③ 太陽光発電設備では賄いきれない場合の電力は小売電気事業者から購入頂きます。
- ④ いずれも使用頂きました電力に応じた料金をそれぞれお支払い頂きます。

電気の流れ

お金の流れ

## PPAによるメリット・デメリット

想定されるメリット・デメリットは以下が想定されます。

メリット	デメリット
<p><b>・初期投資が不要</b>            設備は弊社の費用・工事で実施するので導入企業様の負担は0円です。</p>	<p><b>・契約期間の変更・解約は原則不可能</b>            長期契約により電力料金の削減に資するシステムの為、変更・解約は原則できません。</p>
<p><b>・設備の維持管理が不要</b>            維持管理・設備の故障に対しても弊社側による対応のため、導入企業様のご負担はありません。</p>	<p><b>・自家用受電設備の保安費用の増加</b>            電気設備の点数が増えることにより、主任技術者様の費用が増加する可能性があります。</p>
<p><b>・電力料金の削減が可能</b>            再エネ負担金、燃料調整費が不要。ピークカットによる基本料金低減も十分期待できます。</p>	<p><b>・ご契約者様の限定</b>            ご契約者様はシステムの特性上、施設の所有者様、電力の需要家様に限定されます。</p>
<p><b>・環境対策が容易に可能</b>            通常の企業活動に伴う電力使用によって環境対策が可能となります。</p>	
<p><b>・BCP対策に寄与</b>            蓄電設備を併設した場合はもちろんのこと、併設しない場合でもBCP対策の一助となります。</p>	

## ご検討にあたって

### ① 使用電力量・電気使用状況の確認

電気料金、デマンド値等から年間使用電力量の確認

電力会社より発行された、電気料金のお知らせ等により年間を通した使用量・使用態様等を確認します。

### ② 設置可否の確認 (オンサイトの場合)

周囲の影響を考慮し、屋根上・敷地内・緑地帯などの設置可否の確認

弊社他、専門業者による現地調査を行います。  
また、図面等を作成し設置が可能か確認します。

### ③ 適切な設計シミュレーション作成

需要電力と太陽光発電量と設置費用の最適化確認

頂いた情報、現地調査結果を基に、予想される発電量・設備状況を検証し、事業実施を検討頂くためシミュレーションを作成します。

### ④ 電力供給方法の選択検討

自社保有・第三者保有 設備投資の調達

シミュレーションに基づき所有態様等の検討を頂きます。

### ⑤ 長期的な運用への見直し

PVの設備追加や蓄電池増設の検討

一定の運用期間後に発電状況・使用状況に基づき、設備等の見直しを実施し、最適化を図ります。

## 購入概要

- 補助金の申請を前提  
→令和4年度に申請予定
- 購入想定  
→連系可能エリアの土地  
→低圧～高圧(2MW)まで
- 条件は要相談
- 自社保有の発電所として運用

JP-PC

令和3年度補正予算

## 需要家主導による 太陽光発電導入促進補助金

新たな導入モデルの構築により、カーボンニュートラルへの貢献を!

需要家主導による新たな太陽光発電設備の導入モデルの実現を支援します。



## ご留意事項

本資料は太陽光発電についてのご参考資料として作成したものであり、その記載は正確かつ最新の情報を掲載するよう最善の努力を払っておりますが、数値を含む情報の正確性・確実性・有用性等いかなる事項について弊社が保証責任を負うものではありません。

また、実施に際しては関係法令、受給契約等への準拠の為、詳細な設計・協議が必要となり、その結果により本資料に記載された仕様・方法等を変更することがあります。

詳しくは弊社担当者にお尋ねください。